

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

看護実践能力の向上に寄与する看護教員・  
実習指導者の養成と継続教育に関する研究

研究代表者 奥裕美 聖路加国際大学 准教授

研究要旨

本研究は、教育実践力のある教員を養成し、教育力を継続して段階的に向上するために必要な、継続教育体制のモデルを明示すること。臨地における学生の学習支援を効果的に行うことができる実習指導者を養成するための、研修プログラムのモデルを提案することを目的に実施する2年計画の研究の2年目である。1年目に実施した文献検討およびインタビュー調査の結果を踏まえ、1) 全国の看護師養成所に所属する看護教員への質問紙調査（教員調査）、および2) 看護実習を受け入れる実習施設に対する質問紙調査、さらに、実習指導のベストプラクティスに関するインタビュー調査を実施した（実習施設調査）。看護教員・実習指導者には、継続教育体制構築へのニーズはあるが、特に看護教員は自己研鑽のための時間の確保が困難であるという課題を抱えていた。実習施設では、特に小規模施設において実習受け入れに際し、物理的・人的環境を整備することの必要性が語られた。これらの結果を踏まえ、看護教員・実習指導者の継続教育体制のモデルとして、教員・実習指導者が自らの経験を活用し、継続的に能力を獲得することを支援するコンピテンシーマップ、自己研鑽への動機づけを高める認証制度、また、限りある人的・物的資源を共有する看護教育関係機関共同組織（コンソーシアム）の創設を検討した。

分担研究者

中山洋子（高知県立大学大学院特任教授）  
松田安弘（群馬県立県民健康科学大学教授）  
三浦友理子（聖路加国際大学助教）  
川上千春（聖路加国際大学准教授）  
中村綾子（昭和大学病院 看護部 次長）  
佐々木菜名代（川崎市立多摩病院 医療安全室副室長  
／聖マリアンナ医科大学医学部（感染症学）研究員）  
小山田恭子（聖路加国際大学教授）

研究協力者

池西静江（鹿児島医療技術専門学校学術顧問、  
日本看護学会協議会会長）  
山川美喜子（横浜実践看護専門学校副校長）  
時本圭子（倉敷中央看護専門学校副校長兼教務部長）  
高口みさき（愛知県健康福祉部保健医療局）  
興梶清美（東京慈恵会教務主任養成講習会教育責任者）  
石川倫子（石川県立看護大学准教授）  
井戸有美（東京共済病院 看護教育室）  
中島寿絵（富山県立総合衛生学院 教務課長）  
中西亜紀（高槻市医師会看護専門学校 教務部長）  
米倉祐貴（聖路加国際大学 助教）

A. 研究目的

教育実践力のある教員を養成し、教育力を継続して段階的に向上するために必要な、継続教育体制のモデルを明示し、臨地における学生の学習支援を効果的に行うことができる実習指導者を養成するための、研修プログラムのモデルを提案することを目的に実施する2年計画の研究の2年目である。

B. 研究方法

1) 看護教員調査

「看護実践能力の向上に資する看護教員の養成と継続教育に関する研究」調査票を作成した。全国の看護師養成所（713施設）および、准看護師養成所（218施設）のうち、2018年7月に発生した西日本豪雨の影響が大きかった広島県・岡山県の養成所、転居先不明の養成所を除いた、875校に所属する専任教員に調査票を配布した。調査はWeb. 上で実施した。

2) 実習施設調査

(1) 質問紙調査

層化無作為抽出した看護師等養成所の実習を受け入れている3,000施設の看護管理者もしくは実

習指導責任者（各施設1名）を対象とした。合計20,200施設を母集団とし、標本誤差を5%として割合計算、クロス集計を実施するための必要標本数を各職種385と試算した。回収率を30%とし、看護師と准看護師は各1,200施設、保健師と助産師は全数調査をすることとし、3,000施設を対象とした。調査はWeb.上で実施した。

## (2) インタビュー調査

(1) 質問紙調査1において、インタビュー調査を依頼した場合に協力の意思があるかを問う項目を設けた。その結果、協力の意思があると回答し、実習指導体制の質向上のための仕組みが整っているなど相対的に優れた実習受け入れ体制であると判断した施設の実習担当者に、半構造的面接調査を実施した。

## (倫理面への配慮)

教育に関するニーズを知るための質問紙（Web.上）、およびインタビュー調査であり、身体に影響を及ぼす可能性はないが、「ヘルシンキ宣言」、厚生労働省の「人を対象とした医学系研究に関する倫理指針」に準拠し、プライバシーの保護、不利益・危険性の排除については特に厳守した。聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号18-A020、034）。

## C. 研究結果

### 1) 教員調査

4,375通の調査票を送付し、1,599通を回収した（回収率27.4%）。回答者の年代は40歳代、50歳代を合わせて82.2%（1,314名）を占めた。

#### (1) 教員として必要な学習内容について

回答者が専任教員として必要な研修で学び、最も役立ったという回答が多かったのは「教授・学習方法に関すること（講義・演習）」75.5%（990名）であった。次に、「カリキュラムに関すること」57.7%（757名）、「教育の原理や基盤に関すること」54.0%（709名）、「学習の評価に関すること」34.9%であった（458名）。

また、研修ですぐには役に立たなかったと感じる学習内容は、「組織や関係機関との協働・マネジメントに関すること」が54.6%（717名）と最も多く、「研究方法・支援に関すること」46.0%（603名）、「困難を抱える学生の対応に関すること」30.7%（403名）と続いた。

さらに、専任教員として必要な研修でもっと学習が必要だったと感じている学習内容は、「学習の評価に関すること」が48.8%（640名）と最も多く、次いで「教授・学習方法に関すること（講義・演習）」で31.8%（417名）、「困難を抱える学生の対応に関すること」31.4%（412名）であった。

#### (2) 教員としての継続学習について

教員としての能力を維持・向上するために学習している内容で、最も多かったのは「教授・学習方法に関すること（講義・演習）」で74.7%（1195名）であった。次いで「担当科目の教授・学習方法に関すること」66.4%（1061名）、「教授・学習方法に関すること（講義・演習）」58.7%（938名）であった。

また上記を学習するための方法は、「関連する書籍や雑誌等を読む」が最も多く78.9%（1261名）であった。次に「都道府県や地域で行われる研修会」が66.6%（1065名）、「企業等が開催する研修会」が46.0%（736名）であった。また、「学内で行われる研修会」と回答したものは26.4%（422名）、「同僚等と自主的に行う学習会」というものも23.2%（371名）あった。なお、所属施設における教員の継続学習を支援する教員や組織は、どちらも「ない」と回答したものが61.5%（983名）を占めていた。昨年度1年間で参加した研修会等（学外）の回数は、平均3.35回（標準偏差2.88）であった。最も多いものの参加回数は30回、0回と回答したものは7.3%（116名）であった。

#### (3) 継続学習に影響する要員について

看護教員として継続的に学習することに影響すると考えられる9つの項目について、どのくらい影響するかを5段階のリッカートスケール（「とても影響する」5点～「全く影響しない」1点）にて回答を得たところ、9項目中8つの項目で回答の平均値が4.0（やや影響する）を超えていた。最も平均値が高かったのは「継続学習のために使える時間があること」（4.81）、次いで「同僚・上司の理解があること」（4.76）であった。最も平均値が低かったのは「継続学習の成果が昇進や昇格につながる」（3.41）であった。

#### (4) 継続学習のためにあったら良いと思う仕組みについて

看護教員が継続的に学習することに関連して、どのような仕組みがあったらよいと思うかについて、5段階のリッカートスケール（「とてもそう思う」5点～「全くそう思わない」1点）にて回答を得た。

質問した10項目中5項目で、平均値が4（そう思う）を超えていた。最も平均値が高かったのは「学習のための時間が確保されること」（4.70）、次に「長期間職場を離れなくても学ぶことができるプログラム」（4.35）、「看護教員としてのキャリアに応じた段階的な継続教育プログラム」（4.33）、「看護教員としての資格の付与」（4.05）と続いた。

### 2) 実習施設調査

#### (1) 質問紙（Web.）調査

2970施設に配布し、379施設より回答があった（回収率12.8%）。379施設の施設種別は病院が最も多く（141施設、37.2%）、次いで市町村・市町村保健センターが40施設（10.6%）であった。

#### ①実習の受け入れ状況について

平成29年度に受け入れた養成機関数を尋ねたところ、同時期に受け入れた最大の養成機関数の平均は2.0校（SD=1.91）であった。42.7%の施設が同時期に受け入れる施設数を1施設に絞っていた。准看護師実習施設、助産師実習施設では2校受け入れている施設も30%以上あった。同時に10校以上受け入れたと回答した施設が4施設あった。

年間受け入れ日数は、施設種別に見ると、病院は150から199日受け入れている施設が最も多く24.8%であった。訪問看護ステーションは10から49日が54.2%と最多だったが、31.3%の施設は50～99日受け入れていた。保健所、市町村は10から49日が最も多かった。年間の学生の受け入れ人数の平均は90.7人（SD=133.6）、最大は937人、最小は0人であった。また、回答施設の50施設（13.2%）が実習の受け入れを断ったことがあると回答した。理由は、「他の学校養成所の実習を受け入れている」が最も多く40施設（80%）、「指導体制が十分でないため」が15施設（30%）であった。

#### ②実習指導体制について

実習指導者養成講習、または相当する研修修了者の有無を尋ねたところ、「いる」が222（58.6%）、いないと回答した施設が157（41.4%）であった。病院は92.9%の施設が「いる」と回答し、訪問看護ステーションが75.0%、保健所が68.2%、助産所が64.7%と比較的高い比率で研修修了者がいた。実習指導に当たる職員一人当たりの平均的な担当学生数は、1名、もしくは2名と回答した施設が合わせて全体の46.7%となった。実習指導者の役割規程の有無については、あるという回答が120施設（31.7%）、ないと回答した施設が259（68.3%）であった。実習の受け入れ体制に関する規定の有無については、有りが135（35.6%）、なしが244（64.4%）で類似の傾向であった。

実習指導と業務の兼務の状況は、「兼務はなし」は24施設（6.3%）にとどまり、9割以上の施設は指導と業務は兼務を行う場合があった。

#### ④実習受け入れの物理的環境について

実習施設の物理的な環境として、学生が利用できる討議室、更衣室、休憩室、情報閲覧のためのコンピュータ（PC）の有無について尋ねたところ、全体では討議室は学生専用がある施設が30.1%、更衣室は42.5%、休憩室は50.7%、PCは6.9%の施設が学生専用の設備を持っていた。

### (2) インタビュー調査

(1)の調査において、インタビュー調査に協力してもよいと回答した施設は379施設中77施設（20.3%）であった。できるだけ多様な施設の実習の実態を把握する目的で研究班で対象施設を選定し、7施設から協力を得た。

7施設は多様なであったが、実習受け入れについては以下の点で共通していた。

受け入れ環境の整備においては、利用者の条件や指導者の人数を鑑みて1部署当たりの受け入れ人数を明確にしていた。また、複数の学校が実習に入らないように調整していた。さらに、受け入れ態勢の工夫として、実習担当者会議を開き、問題解決や質改善に取り組んでいた。いずれの施設も実習を受け入れる意義は受け入れ側にもあると語っていた一方、実習に対応するための組織の負担は人的にも経済的にも大きいことが語られた。

### D. 考察

看護教員・実習指導者の自己研鑽のための学習体制、時間の不足、そして、小規模施設での実習受け入れ体制の整備の必要性への対応が必要である。対策の一つとして、看護教育機関、病院等、関連施設を含む看護教育関係機関共同組織（コンソーシアム）を創設し、人的・物理的資源や、学習の機会の共有を実現する必要がある。また、看護教員・実習指導者双方が自ら教育実践のための能力を獲得することを支援する「看護教育者のコンピテンシーマップ」、自己研鑽への動機づけを高める認証制度の設立も合わせて検討する必要がある。

なお、上記の研究班での検討結果について、全国の看護教員から意見を募るため、意見交換会を実施した（「看護教員・臨床指導者の継続教育に関する研究報告・意見交換会」2019年1月5日 於：聖路加国際大学）。74名の参加者があり、本研究班の検討結果は概ね支持された。

### E. 結論

看護教員・実習指導者の自己研鑽のための体制を整備する。各教育機関・施設における取り組みのほか、地域看護教育共同組織（コンソーシアム）、コンピテンシーマップ、認証制度の設立を検討する必要がある。

### F. 健康危険情報 なし

### G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

### 3. その他

- Nurse educator core competencies(2016) WHOの日本語訳と日本語版の著作権について、研究代表者の所属機関（聖路加国際大学）が許諾を得た。